

「現場力」を
身につける。

教室からフィールドへ



東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

2027 大学院案内

「公」を真剣に 議論できる学び舎

東北大学
公共政策大学院長

伏見 岳人



東北大学公共政策大学院は、2004年に、公共政策分野における高度専門職業人の養成を目的として発足しました。そこから21年以上が経過し、本大学院を修了した多くの人々が、さまざまな公共政策の現場で日々活躍しています。

公共政策の現場で働くためには、どのような資質が求められるでしょうか。

まず、「公」とは何か、を根源的に考える能力が、全ての基礎になります。「公」のあり方は、時代によって変化し、これからも変わり続けます。それに伴って、「公」に対する社会的ニーズも、今日では非常に多様化しています。それらを的確に把握しつつ、より良い「公」の実現を目指して、共同体の一員としての役割を果たす心構えを、公共政策に従事する者は必ず備えていなければなりません。

その能力と姿勢を、具体的に鍛える場所こそが、ここ東北大学公共政策大学院です。

本大学院の最大の特徴は、「公共政策ワークショップ」に代表される体験型授業プログラムです。公共政策の現場で長年奮闘してきた実務家教員と、法学・政治学の最先端の研究に挑戦している研究者教員、それに多様なバックグラウンドを有する学生たちが協働して、現在進行形の政策課題に実践的に取り組んでいます。

たとえば、2025年度には、東京圏への一極集中をどのように是正できるか、地域資源を活用した魅力ある農山漁村づくりをいかに進めるべきか、国際的な指標が芳しくない日本のジェンダー・ギャップ状況にどう取り組むべきか、再生可能エネルギーの普及や自然との共生を通じた豊かな地域づくりをどうすれば実現できるか、といったテーマが扱われました。

いずれも、我々の未来を占う重要な政策課題ばかりであり、そして簡単には答えの出ない難問ぞろいです。あらかじめ模範解答の載っている教科書や解説書は、全く存在していません。しかし、その解決策を探し求めるべく、1年間、さまざまな現場で働く人たちにインタビューを重ね、数多くの文献や資料を読み解き、時には夜遅くまで仲間たちと議論を重ね、どのチームも独自性のある解決策を提言するまでに至りました。

また、本大学院では、法学や政治学、経済学の専門知識を教える多彩な授業が実施され、政策分野に関する演習も数多く展開されています。それらを通じて、公共政策の企画立案に求められる専門性を養いつつ、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を錬成することを目標としています。

世界的な地政学的緊張の高まり、急激な物価の高騰による潜在的な経済不安、生成AIの登場による人類知の脆弱性の露呈など、我々を取り巻く環境はますます複雑化する一方です。その未曾有の不確実性を直視しながら、本大学院に所属する教職員や学生は、未来の「公」のあり方について、これからも真剣に議論を続けてまいります。

本大学院の門をたたき、新たな伝統を共に作り上げてくれる皆様との出会いを、心よりお待ちしております。

伏見 岳人(ふしみ・たけと)

東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。
2019年8月より東北大学大学院法学研究科教授。2025年より公共政策大学院長。



Contents

院長あいさつ	02	就職・進路関係	21
3つの特長	03	勉強、研究をサポートする充実した施設	22
【特長1】 実践的なワークショップ	04	奨学金その他の各種支援制度	22
2026年度 公共政策ワークショップI	06	入試関係情報	23
【特長2】 高度で多彩なカリキュラム	08		
教員紹介	10		
【特長3】 少人数制によるキャリア形成支援	12		
座談会 公共政策大学院で学び始めて	16		
さまざまなフィールドで活躍する修了生	19		

パンフレット内のQRコードのリンク先を参照いただければ、詳細な情報をご覧いただけます

「公共」のプロフェッショナルをめざして

3つの特長

特長
1

実践的なワークショップ

東北大学公共政策大学院の中核をなす「公共政策ワークショップ」では、現場を幅広く体験・観察し、現場の声を踏まえて、具体的な政策提言をつくりあげていきます。

特長
2

高度で多彩なカリキュラム

法学、政治学系の科目にとどまらず、経済学、さまざまな政策分野に関する演習など、高度で多彩なカリキュラムを提供しています。

特長
3

少人数制によるキャリア形成支援

研究者教員、実務家教員が受け持ちの学生に対して、学習、進路など、きめ細かく相談・指導に当たります。

2年間で修了

標準的な修了年限は2年間ですが、

- 実務経験を有し、特に優秀な成績を修めた学生は、1年間での修了も可能。
- 社会人学生で、仕事との両立など一定の要件に該当する場合には、「長期履修学生」として、最長で4年間までの在学が可能。



修了者には「公共法政策修士(専門職)」の学位を授与

特長
1

実践的な
ワークショップ

公共政策ワークショップ

—— 東北大学公共政策大学院の「真髄」

POINT

「公共政策ワークショップ」は、東北大学公共政策大学院の「代名詞」とも言える中核的な演習科目です。政策は、理論的側面からの精緻な組み立てが必要ですが、同時に現実の社会で有効に作用するものでなければなりません。「現場重視」は、我々が最も大切にしている教育理念の1つです。



公共政策ワークショップⅠ(1年次必修)、ⅡA・ⅡB(2年次必修)

1年次の「公共政策ワークショップⅠ」(通年12単位)では、中央省庁、地方自治体などの協力を得ながら、それらの機関が直面する政策課題に対して「政策提言」をまとめていきます。例年概ね4つのプロジェクトが設定され、それぞれ7、8名程度の学生が所属します。プロジェクト運営は「学生主体」とし、実社会と同様、各学生が役割、責任、主体性を持ちながら、チームとして行動し、成果を出すことが求められます。実務家教員・研究者教員の双方が指導に当たり、「机上の空論」にならないよう、行政機関等への現地調査を繰り返しながら検討を深め、提言内容をまとめていきます。

7月と12月の2回開催される報告会は、文書作成能力、プレゼンテーション能力に加え、真摯で白熱

した質疑応答を通じて応答、説明の能力を磨く格好の機会となります。

また、2年次の「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」(計8単位)は、東北大学公共政策大学院での「総決算」となります。各学生が自ら研究テーマを設定し、教員の指導を受けながら個人で研究を進め、成果を「リサーチ・ペーパー」としてまとめます。現地調査の重視や政策提言を内容とする点は、「公共政策ワークショップⅠ」と同様です。



公共政策ワークショップ I の進め方

1

基礎知識の習得

出身学部や出身地など、学生のバックグラウンドは多様。
まずは、調査研究の基礎となる専門知識を習得します。

2

現地調査の開始、課題の発見と整理 調査研究の方向性を検討

机上の検討だけでなく、実際に現地に赴き、関係者の生の声を
聴くことで、政策の現状や課題をリアルに捉えます。



3

報告会 I (7月下旬)

プロジェクトの進捗状況と今後の進め方についての報告会。
学生同士、教員との質疑がブラッシュアップのヒントになります。



4

政策提言に向けた調査研究の深化 提言内容の具体化、「ツメ」の作業

引き続き、現地ヒアリングを繰り返しながら、
リアリティのある政策提言を追求していきます。



5

報告会 II (12月下旬)

公共政策ワークショップ I 最大の山場。提言先等の方からも
コメントをいただき、提言のクオリティに磨きをかけます。



6

最終報告書の完成 提言先への説明・送付



在学生
から

現場の声を手がかりに学ぶ

宮城県出身
津田塾大学総合政策学部卒業 平田 佳那 (2025年度入学)

実態に即した課題解決力を養いたいと考え、本学に進学しました。東京圏一極集中の是正をテーマに地域活性化を考えるワークショップでは、行政や関係者へのヒアリングを行いながら、さまざまな経験を持つ仲間と議論を重ね、多様な視点を活かして研究をまとめる貴重な経験ができました。また、実務家教員・研究者教員の双方から近い距離で助言をいただける点も、本学の魅力です。私自身、発表やヒアリングを重ねる中で、自分の考えを伝えることへの苦手意識が薄れ、成長を実感しました。現場の声を手がかりに複雑な政策課題にじっくり向き合える点は、実践的に学びながら成長したい方にとって充実した学びにつながると思います。



2026年度 公共政策ワークショップ I

「公共政策ワークショップ I」は、例年、概ね4つのプロジェクトから構成され、1年次の学生はそのいずれかに所属します。研究テーマは毎年度設定されますが、これまで、東日本大震災からの復興、農業振興、地域活性化、環境・エネルギー、外交など多岐にわたるプロジェクトに挑んできました。

ここでは、本年度まさに進行中のプロジェクトについて紹介します。

過去のワークショップのプロジェクトのテーマは、東北大学公共政策大学院のウェブサイトを参照してください。



プロジェクト A 人口減少下でも持続可能なまちをつくるために山形市が進めるべきことは何か？

現場発の視点から、まだどこの市町村も成し遂げたことのないテーマに取り組もう



主担当 教授 原田 賢一郎

1993年自治省(当時)入省。環境庁(当時)、総務省、内閣府、日本郵便などで勤務する一方、群馬県、千葉県で勤務したほか、三重県菟野町で副町長、宮崎市で副市長を歴任。また、北海道大学、関西学院大学で実務家教員も経験。2024年8月から本学で二度目の勤務。

ここ10年にわたる地方創生の取組では、人口減少に歯止めをかけるという考え方の下、全国各地で様々な取組が行われてきましたが、国全体で見たときに人口減少の大きな流れを変えるには至っていません。2025年6月の「地方創生2.0基本構想」では、国の少子化対策などにより今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面は総人口や生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても社会を機能させる適応策を講じていくとしています。



そこで、このプロジェクトでは、「人口減少下でも持続可能なまちづくり」について本大学院が立地している東北地方の中核市の一つであり、この点を重視して取組を進めている山形市をフィールドにして、九州地方の中核市の一つである宮崎市との比較なども交えて、例えば、生活に必要なサービスをどのように維持していくか、インフラや公共施設をどのように管理していくか、農業を含む地域の産業や雇用をどのように維持・発展させるかなどといった観点から調査研究を行うことにしています。

プロジェクト B 食と農の持続可能性に関する研究

農業の未来を描き、次世代へ豊かな食をつなぐ政策を考える



主担当 教授 川野 豊

1992年農林水産省入省。農林水産省では6次産業化、バイオマス・再生可能エネルギー政策等に従事。財務省、経済産業省、在カナダ日本大使館勤務を経験。国土交通省不動産・建設経済局次長を経て2024年8月より現職。

我が国の農業は、生産者の減少や高齢化が進む中、地球温暖化による気温上昇や豪雨等の気象災害が頻発するなど、その持続可能性が懸念されています。また、我が国は食料や生産資材、エネルギーの多くを輸入に依存しており、国際情勢の変化による供給の不安定化は、食卓や農業の現場にも影響を及ぼしています。

こうした中、国は食料・農林水産業の環境負荷低減と生産力向上の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」を策定し、スマート農業や有機農業の推進、地域資源の活用、食品ロスの削減、食育の推進など、持続可能な食料システムの構築に向けた取組を進めています。

プロジェクトBでは、農業体験を通じて食と農のつながりを実感しながら議論を重ね、ヒアリング調査やフィールドワークで把握した現場の課題に向き合い、多角的な視点から持続可能な食と農の実現に向けた政策提言を目指します。



プロジェクト PROJECT C

国民の理解と支持を得られる 国際協力のあり方を考える

共創と環流の理念に基づく国際協力の具体化に向けて



主担当 教授 小林 雪治

1990年国際協力事業団(当時)入団。
2003年より独立行政法人国際協力機構(JICA)。
途上国行政官研修、NGO・地方自治体・大学・
民間企業との連携制度設計、インフラシステム輸出、
国際協力を通じた日本の地域活性化業務などに従事。
海外駐在はバブア・ニューギニア、カンボジア、イラン。
外務省/大使館勤務も経験。2025年8月より現職。

日本の政府開発援助(ODA)は、非軍事的協力として国際社会の平和と安定に寄与し、同時に我が国の国益実現においても大きな役割を担ってきました。近年、気候変動、地域紛争、感染症、貧困問題といった複合的危機の深刻化に伴い、日本の国際協力に対する国際社会の期待は一層高まっています。



一方で国内に目を向けると、少子高齢化や人口減少、地域経済の衰退といった課題に加え、まずは国内にリソースを割くべきだ、という内向きな議論も散見されます。世論調査において国際協力への関心は低下傾向にあり、厳しい財政制約の中で、国際協力への視線は厳しさを増しているのが現状です。

プロジェクトCでは、地方自治体、大学、NGO、民間企業、市民など様々な主体が行う国際協力の事例を調査、分析して、開発協力大綱に謳われている共創と環流の理念に基づく国際協力のあり方を考察するとともに、国民の理解や支持を得られる国際協力の推進に資する政策提言を取りまとめることを目指します。

プロジェクト PROJECT D

居場所づくりから考えるソーシャル・インクルージョン

誰一人取り残さないインクルーシブ社会の構築を居場所(ibasho)から展望する



主担当 教授 度山 徹

1988年厚生省(当時)入省。
年金制度改革を3度担当したほか、
子ども・子育て支援、生活困窮者自立支援、
高齢者介護、社会保障・税一体改革等に従事。
環境庁(当時)、内閣府、山口県への
出向経験あり。2023年9月より現職。
社会福祉士。

今日、経済のグローバル化、雇用の不安定化、地域・家族の紐帯の弱体化などの経済社会の構造変化の中で、社会の諸活動への参加が阻まれ社会の周縁部に押しやられてしまうリスクが高まっていますが、既存の生活保障のための仕組みが必ずしもそうした事態にうまく対応できていません。そうした状況の中で、今日、こども・若者から高齢者まで様々な世代で、また広く一般に開かれた取組から困難に直面する方々を中心とした取組まで様々な領域で、人々の主体的な活動としての「居場所」の重要性が語られ、数多くの実践が行われるようになってきました。そして、こうした取組は、そのまま



“ibasho”として国際的にも注目を集めるようになってきました。

このプロジェクトでは、様々な形で展開されている居場所の実践から、居場所が今日の社会において果たしている機能や、そのために必要となる要素などをくみとり、SDGsにも掲げられ世界的な目標となっている「誰一人取り残さない」インクルーシブ社会の構築に向けた政策を考えるというチャレンジングなミッションに挑みます。

在学生 から

困難な課題に臆せず挑戦

兵庫県出身
中央大学法学部卒業 久松 魁人 (2025年度入学)

ワークショップ1では、再生可能エネルギーや自然との共生を通じた地域づくりをテーマに政策研究に取り組みました。研究では、脱炭素や生物多様性に携わる様々な関係者へのヒアリングに加え、現地調査も行いました。例えば、風力発電が社会で忌避される要因の一つである騒音について、実際に現場へ足を運び、その音を肌で感じました。こうした研究の過程では、行政の第一線で活躍されてきた先生方に気軽に相談でき、実務に根差した助言をいただけます。少人数制だからこそ丁寧な指導のもとで、難しい政策課題にも臆せず挑戦できる環境が本学にはあります。



特長
2

高度で多彩なカリキュラム

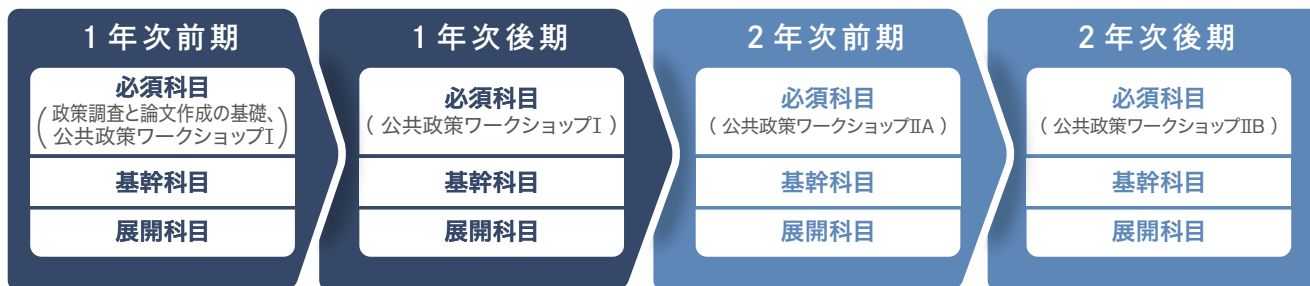
実践的なアプローチを裏打ちする 確かな理論の習得

POINT

「現場重視」と両輪となるのが公共政策に関する「確かな理論の習得」です。理論的な裏付けのない単なるアイデアの寄せ集めでは「政策」とは呼べません。このため、法学、政治学、経済学など多角的なアプローチを身に付けるための履修科目を用意しています。

カリキュラム

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」より構成されています。修了には、必須科目・基幹科目を含めて48単位以上の修得が必要です。



必須科目

「必須科目」は、「公共政策ワークショップI(12単位)」及び「公共政策ワークショップIIA(2単位)」「公共政策ワークショップIIB(6単位)」並びに「政策調査と論文作成の基礎(2単位)」です。

このうち「政策調査と論文作成の基礎」では、公共政策大学院の学修と研究に必要な調査及び論文作成のための基礎的な技法を習得します。論理的議論の組み立て方や論文のフォーマット、効果的なプレゼンテーションの実践、政策情報の収集法、統計データの作成と解釈、法的枠組みを把握するための方法、調査の成果を報告書や論文としてアウトプットするための方法などを学びます。

すべての学生が円滑に履修を進められるよう、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも十分に配慮した教育を行っています。





基幹科目

学生は1年次より、「必須科目」とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法学、政治学、経済学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されて

います。科目によっては、研究者教員・実務家教員との連携、学外の実務家による講演なども交えて行われます。

理論と実務の双方の観点から公共政策の基礎的・体系的な知識を学習する授業、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することを目的とした公共哲学に関する授業など、多彩な授業が開講されています。

展開科目

「必須科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。なお、「関連科目」として会計大学院の授業を履修することもできます。

東北大学公共政策大学院科目一覧（2026年度実績）

1 必須科目

- 公共政策ワークショップI
・プロジェクトA・プロジェクトB
・プロジェクトC・プロジェクトD
- 公共政策ワークショップII A・B
- 政策調査と論文作成の基礎

2 基幹科目

- 公共政策基礎理論／公共政策特論／実務政策学
- 地域社会と公共政策論／行政の法と政策／租税政策論／公共哲学
- 地方自治法／防災法／グローバル・ガバナンス論／経済学理論
- 財政学

3 展開科目

- 経済産業政策特論／政策過程の歴史分析／政策評価論／政策分析の手法／経済と社会／国際関係論演習
- 現代政治分析演習／西洋政治思想史演習／ヨーロッパ政治史演習／日本政治外交史演習／行政学演習
- 中国政治演習／法と経済学／環境法／実務労働法／社会保障法／経済法／多様性社会と法演習
- 国際法発展／租税法基礎／環境・コミュニケーション演習／援助と開発演習／地域研究／比較公共政策
- 震災復興における政治・行政／Demographic Change and Development Seminar on Peace and Conflict／インターンシップ

※上記科目は、2026年度に開講している科目です。今後変更されることがあります。

在学生
から

海外ヒアリング、多様な視点学ぶ

宮城県出身
宮城大学事業構想学群卒業 南 晴日（2025年度入学）

本学の最大の魅力は、ワークショップです。公共政策ワークショップIでは、ジェンダー・ギャップに関する政策研究に取り組みました。日本や韓国で関係機関へのヒアリングを実施し、現場の実情や多様な視点について理解を深めました。その上で、仲間や先生方との議論を重ねながら、課題の本質を考え、解決策を探っていく過程は容易ではありませんが、大きな学びと達成感があります。理論と実務の両面に触れつつ、多様なバックグラウンドを持つ学生と学び合える環境は、大きく成長できた貴重な機会となりました。公共政策に真剣に向き合い、現場力を身に付けたい方は、ぜひ本学の門を叩いてみてください。



教員紹介

法学・政治学の最先端の研究に取り組む研究者教員と、
公共政策の第一線で活躍してきた豊富な経験を持つ実務家教員が、
相互に連携しつつ、
それぞれの強みを活かして皆さんの学修を支えます。
理論と実務を往還しながら、実践力を育みます。



研究者教員

実務家教員

中国近代政治史、
現代中国政治

教授 阿南 友亮

1972年東京生まれ、慶應義塾大学法学部卒。
慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻
博士課程単位取得退学。博士(法学)。2011年に
東北大学赴任。2014年より現職。
専攻は政治学(中国政治、日中間係)。



地に足のついた解決策を編み出そう

日本が抱える行政課題は多岐にわたります。公共政策大学院での学びの大きな特徴は、それらの課題の中身について分析することに留まらず、具体的な解決策についてじっくり考察し、提案することです。ぜひ本学で仲間たちと一緒に日本が必要とする解決策についてトコトン考え、議論してください。

政治思想史

教授 鹿子生 浩輝

1971年福岡県生まれ。西南学院大学法学部卒、
九州大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程
修了。博士(法学)。2017年4月より現職。
専門分野は政治思想史。



実践的判断のための哲学的探求

私は主に「公共哲学」という科目を担当しています。この科目は、公共政策を提言する際の哲学的基盤に関心を寄せる分野です。実践的な政策は、そもそもどのような政治的価値に基づいているのか、その価値判断それ自体が適切なのか。こうした根源的な問題の自覚がなければ、具体的な提言も無益となるかもしれません。公共哲学は、こうした理論的・哲学的側面に正面からアプローチする学問であり、これこそ大学院で探求されるべき知的営為の一つだと思います。

行政法

教授 大江 裕幸

山形県出身。東京大学法学部卒業。東京大学大学院
法学政治学研究科博士課程単位取得退学。
信州大学講師、准教授を経て2021年4月より現職。
専攻は行政法。



公共政策実現のツールとしての行政法

皆さんは、行政法にどのようなイメージをお持ちでしょうか。公務員試験のために懸命に暗記する(した)法律科目の一つといったところでしょうか。行政法は、法解釈論としての側面だけではなく、制度設計論としての側面を有しており、公共政策を考える場合には後者の側面が特に重要になります。法的な可能性と限界を見極めつつ、公共政策実現のツールとして行政法を使いこなす姿勢と能力を修得されることを期待しています。

労働法

教授 桑村 裕美子

鳥取県出身。
東京大学法学部卒業。同大学院法学政治学研究科助手、
東北大学大学院法学研究科准教授を経て、
2021年8月より現職。博士(法学)。



困難な問題にどう向き合うか

社会の問題は複雑で、簡単に「解決策」を導き出すことはできません。しかし、現在の政策でうまくいっていないならば、何かできることがあるはずです。本大学院の様々な授業を受講しながら、1年単位の長期にわたり困難な問題に向き合い、仲間とともに一つの結論を導くという経験をしてみませんか。単なる思いつきではなく、しっかりとした制度理解に基づく政策立案の手法・プロセスを学ぶことができるのが、本公共政策大学院です。

比較政治学、政治経済学、
国際ボランティア論

教授 岡部 恭宜

東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。
博士(学術)。東京大学社会科学研究所、JICA研究所
を経て2015年4月より現職。専攻は比較政治学、
国際ボランティア論。



多様なレンズから何が見えますか

公共政策を考察するための視点は様々です。実務はもちろんのこと、政治学、法学、経済学、社会学といった複数の学問から焦点を当てることも必要です。グローバル化の時代、国際的な視点も欠かせません。研究対象についても、中央や地方の政府の政策のほか、企業、NPO、市民団体といった非国家アクターの戦略や行動に目を向けることが求められます。本学はこうした多様なレンズを用意しています。是非覗いてみてください。

国際関係論

教授 戸澤 英典

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科
博士課程単位取得退学。EU代表部専門調査員、
大阪大学法学部講師・助教授を経て
2005年4月に東北大学赴任。2014年から2016年まで
公共政策大学院長。2022年より法学研究科長・法学部長。



手づくりで進化・発展する大学院

日本では初めての試みであった「公共政策ワークショップ」を中心とする本大学院は、教員・学生一体となって手づくりで練り上げ、今なお自らを進化・発展させていると自負しています。少子高齢化や格差社会の進行による諸問題に直面し、さらに日本をとりまく国際状況はますます険しさを増していますが、この難しい時期だからこそ、望ましい将来像を構想し具体的な政策・施策に練り上げ実現していく、そんな人材を数多く輩出すべく力を尽くしたいと思っています。

環境政策
教授 永島 徹也
 1992年環境庁(当時)入庁。気候変動、資源循環、生物多様性など多岐にわたる業務に従事。環境影響評価課長、大臣官房総務課長、(株)脱炭素化支援機構役員などを経て、2024年より現職。



ブレない政策力を磨く

確かな政策立案には、現場のニーズを的確に見極め、それに応える仕組みを設計し、実現性を持たせることが不可欠です。しかし変化の速い社会では、目先にとらわれ、軸を見失いがちです。気候変動などの環境問題は、他分野と深く関わりつつ、長期・地球規模と地域を一つの軸でつなぐ対応が求められます。だからこそ本質を捉えたブレない政策づくりが重要であり、これは公共政策全般に言えることです。本大学院で理論と実践を往復しながら、多様な仲間とともにその力を磨きませんか。

行政学
教授 西岡 晋
 1972年東京都生まれ。早稲田大学社会科学部卒業。早稲田大学大学院政治学研究所博士後期課程単位取得退学。金沢大学法学部准教授、同教授等を経て、2015年10月より現職。専攻は政治学・行政学。



公共政策を通じて理想の社会を考える

公共政策とは、理想と現実のあいだのギャップであるところの「問題」を解決して、理想の社会に近づくためのさまざまな取組のことを指します。社会には解決が求められている問題が溢れています。にもかかわらず、なぜ問題は放置されたままなのでしょう。問題を解決するためにはどうすれば良いのでしょうか。そもそも、「理想の社会」とはどのような社会なのでしょう。東北大学公共政策大学院で一緒に考えてみませんか。

現代政治分析
准教授 金子 智樹
 東京大学法学部卒業。東京大学大学院法政学研究所博士課程修了。博士(法学)。2021年10月より現職。専門分野は現代政治分析(日本政治・政治コミュニケーション)。



公共政策をいかに分析するか

日本が抱える政策的な課題は膨大かつ切実です。これから社会で活躍する皆さんは、「負担の分配」という困難な現実、当事者として直面せざるを得ません。本大学院で日本の公共政策に向き合うことは、広い意味での社会貢献の第一歩となるでしょう。私の専門は現代政治分析ですが、データ分析を中心に、公共政策を実証分析するためのアプローチを提供します。キャンパスでお会いするのを楽しみにしています。

行政法
准教授 高畑 柊子
 山形県出身。東北大学法学部卒業、東北大学公共政策大学院修了、東北大学大学院法学研究科博士課程後期3年の課程修了。博士(法学)。成蹊大学法学部専任講師等を経て2024年4月より現職。



理論と実務を架橋する

社会には複雑で多様な問題が山積していますが、求められるのは思いつきレベルの“アイデア”ではなく、地に足の着いた政策です。そのためには、課題を“自分事”として捉え、当事者の抱える切実な声に耳を傾け、ありうる解決策を理論によって彫琢するプロセスが必要です。心強い仲間と教師陣とともに、“本気で”公共政策を考えたい方、お待ちしております。

租税法
准教授 藤原 健太郎
 長野県出身。東京大学法学部卒業、東京大学大学院法政学研究所法曹養成専攻修了。東京大学大学院法政学研究所助教、同講師を経て2021年4月より現職。



確かな方法論によって社会に切り込む

首尾一貫した公共政策を実現するためには、それを支える方法論を学ぶことが不可欠です。本大学院では、ワークショップという実践を重んじる授業に加えて、深い理論を学ぶ授業が提供されています。普段は役に立たないようにも思える理論も、判断に迷う場面で意思決定を求められたときに導きの星になってくれます。我々は、皆さんが緻密な理論的思考を武器にした公共政策の担い手になることをサポートします。

行政法
准教授 堀澤 明生
 東京大学法学部第三類(政治コース)卒業、神戸大学大学院法学研究科実務法律専攻(法科大学院)修了。北九州市立大学法学部准教授等を経て2023年より現職。



確かな法解釈論に基づく法政策論を

政策担当者にとって、法は、人々を統御するためのツールであり、必要に応じて新しく作ったり、改良したりする必要があります。しかしその際にも、既存のもので何ができるのかや、新しく作られた法がどのように実際には解釈・運用されていくことになるのかを考えた上でこそ、よい法を作ることができると思います。美しい仙台の街で、充実したスタッフや仲間と共に学びましょう。

行政法
准教授 諸岡 慧人
 東京大学大学院法政学研究所法曹養成専攻修了。東京大学大学院法政学研究所助教を経て、2020年4月より現職。



杜の都で地域に向き合い考える

みなさんは、本大学院の目玉である公共政策ワークショップにおいて、経験を積んだ実務家教員の指導のもと豊かな実践の機会を与えられます。私は、研究者教員の一人として、理論的背景を学ぶお手伝いをします。課題が生じている、そして人が暮らしている地域に徹底的に向き合っており、大いに悩み楽しんでください。この杜の都で、そして東北地方で、豊かな現実に向き合いみなさんを歓迎します。

公共政策大学院長
教授 伏見 岳人 (日本政治外交史) …………… 2ページ

教授 原田 賢一郎 (地方自治、地域政策) …… 6ページ

教授 川野 豊 (農林水産政策) …………… 6ページ

教授 小林 雪治 (国際協力) …………… 7ページ

教授 度山 徹 (社会保障政策) …………… 7ページ

特長
3

少人数制による キャリア形成支援



教員との近い距離感、 実務家教員も含めたキャリア形成支援

POINT

公共政策ワークショップ I・II の指導教員が少人数の学生を受け持ち、学修面での指導だけでなく、社会に送り出すという視点からもきめ細かくサポートします。

明日の日本の担い手を送り出すために

東北大学公共政策大学院では、1学年30名の学生に対し、公共政策ワークショップ、基幹科目などの担当教員だけでも10名以上の教員が深くかわり、きめ細かな教育・指導を実施しています。また、学生一人一人にアドバイザー教員がつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。さらに、国家公務員総合職を志望する学生については、希望

者を対象に官庁訪問を想定した面接指導を実施するなど、中央省庁出身の実務家教員の強みを活かした取組も行っています。

我々は、学修面だけでなく、修了後の進路に関しても、学生のよき相談相手、よき理解者、かつ、よき指導者でありたいと考え、教室の内外を問わず、日々学生と接しています。

在学生
から

将来のビジョン、明確になった

福岡県出身
東北大学法学部卒業 榎本 泰己 (2025年度入学)

本大学院には大学、学部、年齢も様々な学生が集います。このような多様な考えを持った学生がワークショップを通じて同じテーマについて1年間議論を尽くし、政策として実現させていく過程はほかのどの大学院でも経験できるものではないと思います。理論と現場の視点から交互に政策課題を見つめることで、行政官としてどう活躍したいかというビジョンが明確になりました。また、教員の方々とも距離が近く、議論を重ねることで、理論と実務の両面から公共政策に対する理解を深め、キャリア形成に繋げていく環境も整っています。都市の利便性と豊かな自然が両立する仙台で、公共政策について学びを深めてみませんか？



働きながら学び直しを 希望される社会人の方に



東北大学公共政策大学院には、地方自治体や民間企業等に勤務しながら、政策立案や企画能力の向上、知識のブラッシュアップ等のために学んでいる社会人学生が多く在籍しています。

仕事と学業の両立を実現し、日々、成長を続けている社会人学生の皆さんを紹介します。



地方公務員

別府真希子 (2025年度入学) 愛知県出身
岐阜大学地域科学部卒業



東北大公共政策大学院を選んだ理由

愛知県内の自治体に勤務し、様々な部署で行政実務に携わる中で、行政と市民ニーズの乖離に直面し、政策立案の難しさを痛感してきました。また、日々行政への期待も変化し、スピード感をもった公共サービスへの転換が求められています。こうした中、政策形成の基礎を体系的に捉え直し、知見の幅を広げる必要性を強く認識しました。社会課題に向き合い、調査・分析から対話・提言に至る一連のプロセスを実践的に学ぶワークショップに加え、理論と実務の両側面から幅広い分野の科目が開講されている点に魅力を感じ、本学への進学を希望しました。

現在の学修内容

1年次は、基幹科目の講義を中心に履修し、実務家教員による実務政策学と、研究者教員による法学・政治学の理論について、関心分野を軸に基礎を身につけることができました。また、ワークショップIではメンバーと議論を重ねながら政策提言の検討を行いました。ヒアリングを通じて多様な立場の生の声に触れたことで、理想論にとどまらない、実現可能性を踏まえた提言に繋げることができたと考えています。近年は、いわゆる「縦割り行政」ではなく、分野横断的な政策の必要性が高まっています。本ワークショップを通じて、個別の政策にとどまらず、課題に対して包括的にアプローチする提言を構築できたことは、貴重な経験となりました。

2年次は主にリサーチペーパーの執筆が中心となりますが、1年次に履修できなかった講義に加え、公共政策との関連性が高い会計大学院の科目も受講する予定です。より実務に活かすことのできる幅広い知見を修得したいと考えています。

仕事との両立について

職場の理解もあり自己啓発等休業制度を利用し勉学に専念していますが、早期の職場復帰を見据え、履修は主に1年次に集中させました。修了要件のおおよそを満たした上で、2年次後期には職場復帰しリサーチペーパーの執筆と仕事の両立を図る予定です。

長期履修制度のもと仕事との両立ではなく休職を選択したことは、短期間で集中して学業に励むことができ良かったと思っています。一方で、退職してキャリアの形成過程として修学する社会人や、子育てしながら両立している社会人もいて刺激を受けました。多様なリカレント教育の形があり、自分に合った修学方法が望ましいと考えます。

今後の抱負

講義や大学生活を通じて、先生方やワークショップのメンバーと議論を重ねる中で、時代や地域の実情に応じた政策立案の重要性を改めて認識するとともに、多角的な視点から物事を捉える力が養われたと思います。また、理論の理解や調査・研究、さらには多様な主体との意見交換を通じて、公共政策への関心と意欲が一層高まりました。

本学への進学は私にとって大きな決断でした。家族や職場をはじめ多くの方々への支えに感謝するとともに、本学での学びをより質の高い行政実務の実現に貢献していきたいと考えています。

1週間のスケジュール

2025年前期・後期(黄色…前期のみ/ピンク…後期のみ/オレンジ…通年)

	月	火	水	木	金	土
1時限				地方自治法		
2時限		公共哲学		防災法	租税政策論	公共政策基礎理論
3時限					実務政策学B 農林水産政策実学II	経済産業政策特論II
4時限		公共政策ワークショップI	実務政策学F 自治体政策論	実務政策学A 農林水産政策実学I	租税法基礎	
5時限	政策調査と論文作成の基礎		実務政策学C 社会保障論	行政の法と政策	公共政策特論I	
6時限						

※集中講義なし

2026年前期

	月	火	水	木	金	土
1時限						
2時限	実務政策学C 国際協力政策I					
3時限			地域社会と公共政策論I 環境政策			
4時限						
5時限					公共政策特論II	
6時限						

※その他、オンデマンドで「統計学(関連科目・会計大学院)」、集中講義で「比較公共政策」、通年科目として「公共政策ワークショップII」を履修。



働きながら学び直しを
希望される社会人の方に



地方公務員

佐藤 敏貴 (2025年度入学) 山形県出身 山形大学人文学部卒業



東北大公共政策大学院を選んだ理由

山形県職員として実務経験を積む中で、社会の変化に伴い行政需要が多様化・複雑化し、課題解決のためには、より多角的な視点が求められる業務が増えていると実感しました。こうした状況に対応していくうえでは、実務の中で培われる知識や経験の価値を強く感じながらも、公共政策を理論面から体系的に学び、実践に活かす必要があると考えました。

研究者教員による学術的な指導はもとより、実務家教員の経験を踏まえた指導を受けることで、政策の企画立案に関する能力を高めたいと考え、進学を決意しました。

仕事・家庭との両立について

1年次は、職場の理解を得て、山形県の修学部分休業制度を活用し、山形から通学しました。同時に、第一子の誕生を迎え、家事・育児にも夫婦で力を合わせて向き合う一年となりました。移動時間や睡眠時間をやりくりする毎日でしたが、家庭、仕事、学業という異なる場で得た経験が互いに結びつき、学びの深まりにつながったと感じています。日々支えてくれた妻には、負担をかけたことへのお詫びとともに、心から感謝を伝えたいと思います。

忙しい日々の中でも、学び続けることは人生を豊かにしてくれると実感しています。社会人だからこそ得られる学びがあり、挑戦する価値は大いにあると伝えたいです。

現在の学修内容

1年次は必修科目の「公共政策ワークショップⅠ」を中心に履修しました。同科目では、「東京圏への一極集中の是正に向けて宮城県と仙台市ができることは何か？」をテーマに調査研究を行いました。国の政策文書などにおける言説の妥当性を検証しながら実地調査で現場の実情を把握しつつ、基本的なデータやファクトを着実に積み上げ、政策提言へと繋げていく一連のプロセスを学びました。先生方からいただいた啓発的かつ実践的なご指導は得難いものであり、今後の学びと実務を支える大きな糧となりました。また、仲間と支え合いながら試行錯誤を重ねた日々は、濃密で意義深いものでした。

今後の抱負

本大学院での学びは、知識の習得にとどまらず、先生方や志を同じくする仲間との出会いという、かけがえのない財産を与えてくれました。1年次の学びを通じて、自分が取り組むべき課題がより明確になったことも収穫の一つです。今後もより一層研鑽を重ね、その成果を山形県へ還元していきたいと考えています。



1週間のスケジュール

2025年前期・後期(黄色…前期のみ/ピンク…後期のみ/オレンジ…通年)

	月	火	水	木	金	土
1時限						
2時限						
3時限						経済産業政策特論Ⅱ
4時限		公共政策ワークショップⅠ				
5時限	政策調査と論文作成の基礎					
6時限						

※その他、夏期集中で「震災復興における政治・行政」を履修。講義のない時間帯は勤務。

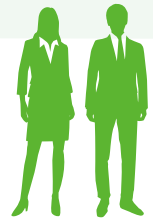
2026年前期

	月	火	水	木	金	土
1時限						
2時限	実務政策学C 国際協力政策I					
3時限	実務政策学F 自治体政策論					
4時限						
5時限			実務政策学E 社会保障論		公共政策特論Ⅱ	
6時限						

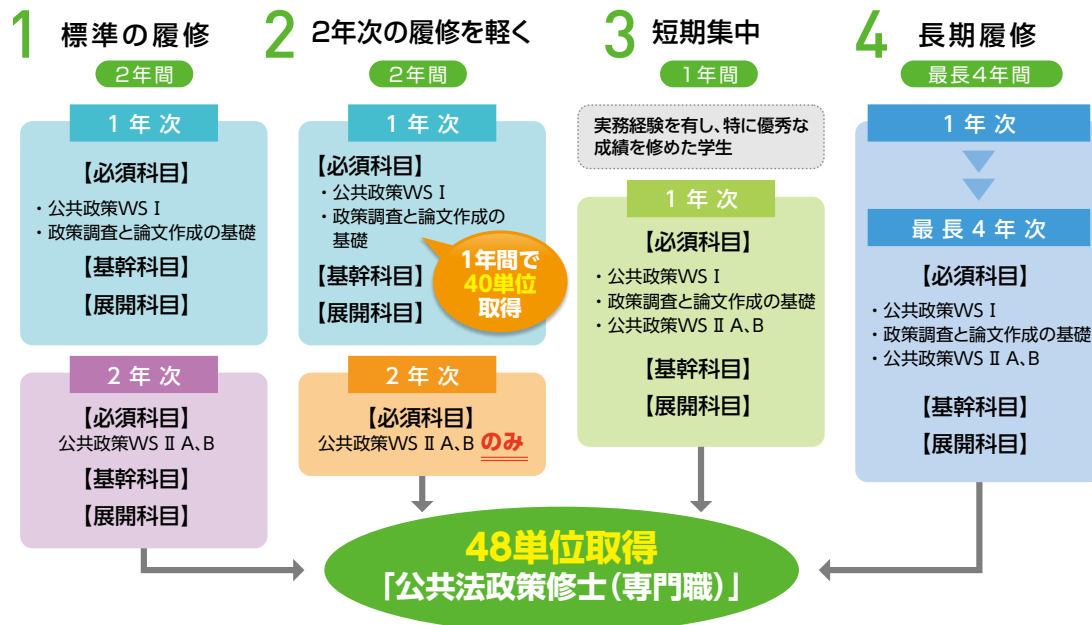
※その他、夏期集中で「防災法」「政策評価論」を履修。講義のない時間帯は勤務。

本大学院では、これまで、地方議会議員、国家公務員、地方公務員、民間企業社員、大学職員、NPO職員などの様々な方が、働きながら又は休職して、社会人学生として学んでいます。

社会人学生の履修モデル



東北大学公共政策大学院では、学業と仕事を両立できるよう、社会人学生向けに複数の履修コースを用意しています。2年間で修了のほか、最短で1年、最長で4年での修了が可能です。



1 標準の履修 (2年間) 2年間で48単位を取得し修了します。

2 2年次の履修を軽く (2年間) 公共政策WS II 以外の40単位を1年次に集中的に取得します。2年次は、仕事の状況に応じて通学・メール等で担当教員の指導を受け、公共政策WS II の8単位を取得し修了します。

3 短期集中 (1年間) 修了に必要な48単位を1年間で取得し修了します。公共政策に関する3年以上の実務経験がある学生を対象にしたもので、優秀な成績を修めた場合に修了が認められます。

4 長期履修 (最長4年間) 履修年限を最長4年間まで設定できます。授業料の支払総額は、標準履修(2年間)の場合と同額に設定されています。

！ 地方公務員の方へ ～「自己啓発等休業制度」のご確認を～

地方公務員法には、条例に基づき職員が大学等課程の履修のために休業することができる「自己啓発等休業制度」の規定があります。休業期間中の給与は不支給ですが、学業に専念できます。条例が制定されている場合、一般的には、以下のような名称・内容になっています。

- ・「職員の自己啓発等休業に関する条例」といった名称の条例
 - ・大学院も履修先として規定
 - ・休業期間は原則2年間
- 是非、ご所属先の条例の有無、内容についてご確認ください。

座談会

公共政策大学院で学び始めて

この座談会は、2026年5月、教員の呼びかけに応じた有志の1年生(M1)4名、2年生(M2)2名が東北大学公共政策大学院について語り合ったものです。

東北大学公共政策大学院を 選択・志望した理由

山下:まずは東北大学公共政策大学院(以下「公共」)を志望した理由を教えてください。

先本:大学では主に経済学を学び、それを通して社会課題に向き合った際に理論的に望ましい政策と現場実装とのギャップに違和感を覚え、理論と現場を繋ぐ公共政策を学びたいと思いました。東北大学の公共を志望したのは、理論と実践に精通した先生方や実務経験豊富な先生方の下で学べることに魅力を感じたことと、少子高齢化などの課題に直面している東北地方の現場に、実際に足を運んで学べることにとても意義を感じたからです。

相川:大学は農学部です。学部時代は大学附属の農場の研究室で毎日田んぼに入りながら研究していました。国家公務員志望で、昨年の官庁訪問の際に公共政策大学院の存在を知り、農業が盛んな東北地方で現場の声を大事にしなが政策立案を学べる東北大の公共を選びました。

紅野:大学では国際関係の専攻でしたが、国内のことも学んで世界と日本の両方の視点を持つ人材として成長したいと考えました。東北大公共の一番の強みは現場力です。学部ではなかなかヒアリングまでではできませんでしたが、すでに何ヶ所かお邪魔し、非常に面白いお話を聞かせていただいています。また先生方との距離の近さも魅力です。4月の新入生オリエンテーション後の懇親会ではほぼ初対面にもかかわらず、先生とさまざまな話ができることがとても印象的でした。

飛田:私は東北大学法学部の学部時代に東北大公共の授業も履修し、実際に起きている社会問題に対して、法律はどのような意味を持つのかをとても考えさせられ、もっと勉強したいと思い進学しました。学部は座学で授業を聞くことが多く、社会問題について議論する機会はあまりなかったので、チームでの政策立案を経験してみたいということも志望理由でした。

先本:私は経済学部で、法律を学んできていないことが懸念材料だっ

たのですが、法学部以外の出身でも履修しやすいカリキュラムになっていることが、とてもありがたいですね。

島田:現場力やワークショップに魅力を感じたことが、皆さん共通していますね。

ワークショップ I の感想

山下:実際に約1ヶ月半経って、ワークショップはいかがですか？

先本:ワークショップAは「人口減少下でも持続可能なまちをつくるために山形市が進めるべきことは何か？」をテーマに、総務省から出向されている原田賢一郎先生の下で学んでいます。メンバーは9名のうち2名が社会人です。それぞれ学部も視点も違うのでまとめる難しさはありますが、みんなの「なぜそう思うのか」を知る面白さがあります。今は「そもそも持続可能性とは何か」という根源的な問いに向き合っています。

島田:私たちのワークショップも昨年の今頃「豊かさとは何か」をみんな考えていました。定義から考えることができる、非常に大学院らしい学びですね。

相川:ワークショップBは、「食と農の持続可能性に関する研究」がテーマです。日本の農業では、気候変動の影響、担い手不足、生産と消費のつながりの希薄化など持続可能性に関わる問題が生じています。食と農を持続可能なものにするにはどうすればいいか、担当を分けながら取り組んでいます。メンバーは、30代~60代の元金融機関勤務の方、元メーカー勤務の方、コンサルタント会社を運営されている方、そして20代の学部卒3名です。先日は宮城県加美町と福島県浪江町でスマート農業を視察してきました。お話を伺った生産者の方々の想いに応えられるよう、より良い政策提言ができればと思っています。

紅野:ワークショップCのテーマは、「国民の理解と支持を得られる国際協力のあり方を考える~共創と還流の理念の具現化に向けて~」です。小林雪治先生がJICA(国際協力機構)から出向の実務家教員なので、ヒアリングにJICA東北センターに行ったり、自治体として積極的に国際

司会者

参加者



山下 勇太郎

愛知県出身
愛知県立大学出身
(2025年度ワークショップA所属)



島田 菜桜子

長野県出身
東北大学出身
(2025年度ワークショップD所属)



先本 七海

鳥取県出身
東京都立大学出身
(2026年度ワークショップA所属)



相川 知哉

愛知県出身
名古屋大学出身
(2026年度ワークショップB所属)



紅野 友宏

静岡県出身
立命館アジア太平洋大学出身
(2026年度ワークショップC所属)



飛田 蓮

茨城県出身
東北大学出身
(2026年度ワークショップD所属)

協力に取り組んでいる宮城県東松島市に行ったりしました。国際協力という途上国などの国外での取組というイメージですが、国内での活動がこんなにも多いことを知ったのは新鮮で、それをどう国民の支持や理解に繋げていくか考えています。

飛田:ワークショップDは「居場所づくりから考えるソーシャル・インクルージョン」がテーマです。多くの人にとって居場所といえば家族や学校、職場だと思いますが、そういった場所に馴染めなかったり、仕事を辞めて居場所がなくなり社会から隔離されたりしてしまうと、孤立や格差の拡大など様々な社会問題が起きると私たちは考えています。そのために、社会と繋がれる場としての居場所づくりについて研究しています。みんな専攻も年齢も違いますが、お互いの得意分野と不得意分野を補い合って議論を進めている雰囲気、私はとても好きです。



島田:さまざまな視点を持った人が集まるというのは、多角的に考える上でとても重要ですね。

山下:コンサルの方がいると、とても意欲的にやってくれるのではないですか？

相川:マネジメントをはじめ、社会経験を積まれている方々には学ぶことが多くて、目標に向けて逆算しながら、スピード感を持ってやっているとこです。

島田:ワークショップCは海外にもヒアリングに行くのですよね。

紅野:9月にカンボジアに行きます。飛行機を予約して予定を作っているところですが、現在の国際情勢による円安や原油高騰のため予算のやりくりが大変です。

島田:ビッグイベントに向けて計画的にやっていく必要がありますね。

ワークショップ I 以外の授業の印象

山下:ワークショップ以外の、ほかの授業はどうですか？おススメや楽しみにしている授業はありますか？僕は大学で国際法や国際関係を学んでいたのですが、経済学理論や財政学など学部では履修しなかった、まさに公共政策的な授業を幅広く取りました。

島田:私は昨年、実務政策学がとても面白かったです。文学部出身なので法律などのバックグラウンドがないのですが、それでもわかりやすくおススメですね。

紅野:学部では国際寄りの授業だったので、国内の政策や状況について、政府や自治体がやっていることを現場にいた方々から聞けるのはとても面白いです。今日はこの後川内キャンパスに行って、データ分析の授業を受けます。分析系はあまりやったことがなかったので、それを学べるのもいいですね。

先本:大学院のカリキュラムだけでなく、学部の授業も聴講できるのは魅力的ですね。「政策調査と論文作成の基礎」の授業の2回目の時に3分間スピーチがあって、みんなが興味・関心を持っていることを聞いたのは個人的に楽しかったです。実務政策学では実務家教員の方と今起きている社会問題について議論できるのも嬉しいですね。

飛田:公共政策特論が面白いです。毎回違う省庁の先生からお話を伺える機会はなかなかないですし、自分が志望している省庁とは別の省庁の方のお話から、新しいことに興味を持つこともありますね。

相川:僕も実務政策学かな。やはり経験豊富な実務家教員の方から、政策や法律を作っていく過程や、その大変さを学べるいい機会だと思います。

島田:3分間スピーチ、乗り切れたんですね。

山下:確かに、あれは億劫でしかなかったから(笑)。

島田:あれを乗り越えて、やっと何か成長したなと感ずるので、よく頑張りました。

学生生活、仙台での暮らし

山下:この4月から仙台に来た人は、ここでの暮らしは how です？

先本:地元の鳥取県は車社会なので、仙台市街はコンパクトにまとまっていて歩いてどこにでも行けるので、とても便利です。

相川:初めてのひとり暮らしなのですが、結構序盤にキッチンの床にカレーをぶちまけて、大変なことになりました(笑)。自転車で10分くらいで仙台駅にも行けるので、便利な街だと思います。

山下:僕も熱湯をぶちまけて火傷しました。そういうのも経験ですが、気をつけないとね(笑)。

紅野:僕は学部時代に毎年引っ越ししていたので、移動には慣れていますが、新しい環境やいろいろな街に住むのは楽しいです。住まいが学校の近くなので、24時間空いている自習室に夜中までいることもあります。ラーメンが好きなので、こちらに来てからもう12~13軒行きました。大学のある大分は福岡の影響で豚骨ラーメンが多いですが、仙台は醤油とか家系とかいろいろあるので、そろそろブログを始めたいと思っています。

飛田:大学は川内キャンパスだったのでランチは学食でしたが、片平キャンパスに移って来たら周りにお店がたくさんあってランチがすごく楽しみです。お気に入りの店があるのですが、ワークショップの教授もそこがお気に入りだったので、中の様子を伺いながら入るようにしています(笑)。

山下:一緒に行って奢ってもらえばいいじゃないですか(笑)。自習室が24時間というのが一番いいですね。

紅野:自分のスペースがあるのは、ありがたいですね。

相川:それぞれのワークショップ室もあって広々と使えるし、先生も学生もさまざまな人が出入りしている雰囲気が好きかな。

山下:後期になるとワークショップの境目なく仲良くなって、もっと楽しくなりますよ。ワークショップの中間発表会と最終発表会のあとは、M1とM2全員での交流会があり、秋には芋煮会もあって、授業以外でも教授陣と親しく接する機会も多いですね。あと、ユニバーサルデザインのまちづくりに取り組むワークショップ・プロジェクトが立ち上げた、ポッチャのサークルもあります。

先本:先日は教授から青葉まつりの通知が来て、公共でできた友人らと見に行きました。勉強だけでなく、息抜きも大事ですね。



将来の進路、今後の目標

島田：将来の進路や今後の目標について教えてください。

相川：将来は国家公務員として農業政策に携わりたいと思っています。学部時代に経済区分の試験はパスしているので官庁訪問を頑張ります。

先本：私はこれまで国家公務員を中心に考えていましたが、現在は民間企業の役割にも惹かれています。どちらにしてもここで身に付ける知識や経験、現場力は自分の土台になると思いますし、今後も公共性を軸として考えていきたいです。

紅野：政府系機関を考えています。うちのワークショップは民間志望が多いので、様々な業界を見ながら検討したいと思っています。公共に來てから、地方創生にも興味を持つようになりました。ヒアリングを重ねるうちに地方にも貢献したいという思いも生まれてきているので、世界の課題解決と日本の国益の両方に貢献できるジェトロ（日本貿易振興機構）なども選択肢に入っています。

飛田：私も国家公務員を志望しています。犯罪や貧困、社会的病理などの解決に携わるような仕事がしたいので、こういった職業があるか検討中です。

山下：公務員でも民間でも、どちらも見ているうちに視野が広がってきますし、自分のやりたいことが絞れてくると思います。

先本：ヒアリングやインターンなどを通じて、自分が思い描く理想の社会や熱い思いにヒットするような志望先に出会えるのではないかと考えています。

入試に向けての対策

島田：入試の準備はどういったことをしましたか？

飛田：私は内部進学者特別選抜だったので、面接対策に力を入れました。公共の先輩にアドバイスをいただいたり、友人やキャリア支援センターの方に面接官になっていただいたりして練習しました。

紅野：僕の大学から公共に來た学生は誰もいなかったの、友人を何人も介して公共の在校生に繋げてもらって、情報収集や試験準備をしました。公共のHPに過去問が掲載されているので、過去にどういった問題があったか研究したり、面接で逆にどういったことを深掘りしてほしいか考えたりしながら、想定問答を作成して対策していました。

相川：自分は公務員試験対策の延長みたいなもので、問題集をもう一度引っ張り出して小論文対策をしたり、面接の想定問答を作成したりしました。

先本：面接時間は約45分。最初はずいぶん長時間だと思って緊張していたのですが、いざやってみるととても楽しくて、緊張せずに話せたと思います。面接の先生の専門分野の話もできるように、このパンフレットを見て先生方の名前と顔は覚えて臨みました。後で聞いたら、先生方の経歴まで覚えて準備していた学生もいたそうで、すごいなと思いました。地方創生に熱い思いがあったので、それを真つすぐに伝えたら受けとめていただけたので、自分の思いや考えを面接でぶつけられれば良いと思います。

島田：確かに長かったですよね。おっしゃる通り、自分の思いや興味

のある政策課題などを話せば聞いていただけるので、そこは大切ですね。

今後志望される方へ

島田：東北大学公共政策大学院を志望される方にメッセージをお願いします。

紅野：将来どんな進路を選ぶにしても、ここで学ぶ実務的な視点は必ず生きてくると思うし、さまざまな経験を持つ人たちが集まって学べる絶好の機会です。社会に出ると学ぶ機会は減ってしまうので、大学院進学を悩んでいるのなら、課題に向き合って深く学ぶ時間を前向きに検討してほしいと思います。

相川：自分も理系出身ですが、本当にさまざまな専門を持つ仲間と一緒に学べる環境が魅力だと感じています。

先本：ここでは受動的ではなく、能動的に学ぶ姿勢が求められます。文系の大学院は理系の大学院に比べてマイナーな印象を持たれることもあります。世界的に見ればそんなことはありません。社会に対する問題意識や熱い思いを持つ方には、ぜひ扉を叩いてみてほしいです。人的ネットワークもすごく広がりますよ。

飛田：さまざまなことを学術的に学び、現場力が身に付くことも魅力ですが、異なったバックグラウンドを持った方々や年齢の方々と一緒に勉強することの重要性を、私は強く感じています。それは自分の将来を考える上でも大事だし、人間として成長できる場だと感じています。

山下：皆さん、今はワークショップの中間報告会に向けて走っている最中かと思います。中間報告では問題意識を把握し、一定の方向性を示せばいいと思います。その後、最終報告会までに政策提言にたどり着くまでのステップを把握し、ヒアリングや情報収集を進めることになりませんが、ゴールを意識してバックキャスト的な作業が求められると思うので、昨年の経験上、頭を使ってひたすらに、がむしゃらに頑張っていただければと思います。

島田：計画的にやってきたつもりでも、直前になるととても忙しくなっていました。徹夜も何回かしたので、頑張してほしいと思います。ヒアリングの回数が多くなると大変ですが、せっかくの機会ですので、事前準備やその後の振り返りを大事にしてくださいね。やり方はひとつではないので固執せず、楽しんでやっていただければと思います。

先本：それを終えた1年後の自分が、どれだけ成長しているか楽しみです。

島田：期待しています。本日はありがとうございました。



2026年度の 入学者の内訳

■ 学部卒業後入学 22名

■ 民間企業社員 4名

■ 公務員 4名

合計30名

さまざまなフィールドで活躍する修了生

アットホームと プロフェッショナルの共存

国家公務員

鈴木 愛乃 経済産業省通商政策局国際経済部経済連携課
(2025年度修了) 岩手県出身、東北大学法学部卒業



私は、国家公務員という目標に向けて専門性を身につけたい、納得いくまでじっくり就職活動と向き合いたいという考えから、本学への進学を決めました。

入学当初の私は、地方創生に問題意識があるけれど、安全保障や国際的な業務にも関わりたい!という、一見すると少し欲張りで、繋がりが見えにくい関心を抱えていました。自分のやりたいことを上手く言葉にできず、焦りを感じることもありましたが、多様な公共政策の領域を学ぶなかで、点と点が繋がり、徐々に自分の進むべき道、自分の軸を明確にすることができました。そのような中、WS IIで取り組んだ研究への熱意は、現在の配属にもつながっており、WS Iで培った視点や調整力も日々の業務にいきてい

ると感じます。

こうした学びを支えてくれたのは、本学の魅力である「先生や他の学生との圧倒的な距離の近さ」です。実務や理論のプロである先生方、同じ志を持つ仲間と、日常的に議論や雑談ができる環境が、本学にはあります。政策の舞台裏を伺い、自らも意見をぶつける。そんな濃密な対話のなかで、遠い世界だと思っていた国家公務員という存在が、自分が目指すべき確かな目標になっていました。

そんなアットホームさとプロフェッショナルさが共存する本学での2年間は、今の私を支える確かな土台となっています。

他者と向き合い 自己を知る

国家公務員

上原 佑太 文部科学省スポーツ庁政策課企画係
(2025年度修了) 千葉県出身、筑波大学人文・文化学群人文学類卒業



学部3年生の進路を考えるタイミングで、国家公務員を志したものの、陸上競技部の活動に明け暮れる日々で何にもしていませんでした。そのため、まずは行政の実務について体系的に勉強しようと考え、特に現場を重視するワークショップ型の共同研究に魅力を感じ、本大学院を受験しました。

それまでは、自分を発信することや周囲を巻き込んで動くことを避け、一人でできることに閉じてもっていました。しかし、バックグラウンドや好み、考え方も異なる多様なメンバーと協働し、互いの人となりを知っていく中で、相手の真意を知り、自分の考えをどう伝えていくべきか、他者と向き合うとはどういうことかを学びました。同時に、いかに

自分が周囲を見ておらず、独りよがりだったかを痛感しました。

一方で、学生や先生方、さらに現地調査でお会いした様々な方に意見を求め、フィードバックをもらいながら提言を検討していく過程は、自分の考えの裾野が大きく広がる非常に刺激的な時間でした。

現在は、たまたま公務員として行政に携わることができていますが、もしそうでなかったとしても、本大学院に進学したことに後悔はないと自信を持って言うことができます。なにがモチベーションでも良いと思います。少しでも関心がある方はぜひ進学を検討してみてください。

さまざまなフィールドで活躍する修了生

かけがえのない充実した2年間

地方公務員

小成 晶紀

(2025年度修了)

岩手県北広域振興局保健福祉環境部二戸保健福祉環境センター
岩手県出身、岩手大学人文社会科学部卒業



私は、地方公務員を志す中で、さまざまな政策分野について学び、自身の見聞を広げ、現場力を身につけることで、生まれ育った東北に貢献したいと考え、入学しました。

本学では、ワークショップを通じて、人口減少や少子化対策について多くのことを学びました。もともと社会保障分野に関心はありましたが、子育て支援においては、こどもに直接関わる政策だけでなく、労働分野や地域分野など、さまざまな分野からのアプローチがあることを知りました。これらは、将来を担う私たち一人ひとりが、自分ごととして考えていくべき重要な課題であると改めて認識しました。

また、ワークショップを通じて、コミュニケーション能力が身についたと感じています。グループのメンバーとの議論

に加え、自治体や企業等へのヒアリングでの質疑応答など、さまざまな人々と関わる経験を積むことで、自身の視野を大きく広げることができました。

さらに、同期の仲間との絆が深まることも、本学の魅力の一つだと感じています。ヒアリングや報告会に向けた準備など、忙しく大変な場面もありましたが、互いに励まし合い、支え合える仲間の存在は、非常に心強く貴重なものでした。

社会人になると、異なる立場や価値観を持つ人々と関わる機会が多くなりますが、先生方のご指導のもと、本学で学び得た知識や経験は、自分自身を成長させ、今後、仕事をしていく上での大きな財産になったと強く実感しています。

現場で学び、東北で変わる

メディア

天羽 恒太郎

(2025年度修了)

日本放送協会大分放送局コンテンツセンター
東京都出身、東北大学法学部卒業



「東北」という地域にどんなイメージがあるでしょうか。私の答えは「社会課題の先進地で公共政策を学ぶ最適地」です。在学中は、多くの学びや尊敬する方々との出会いに満ちたかけがえのない時間だったと同時に、取材者としての足腰が鍛えられた時間でもありました。

在学中、原子力災害被災地の復興まちづくりや公共交通の財源確保の在り方を題材に研究を進めるうち、官民間問わず多種多様な関係者へのヒアリングの機会に恵まれました。第一線で課題に向き合う方々と議論し、東北公共の「現場主義」や社会からの期待や信頼を実感しつつ、ミクロ・マクロ両面から課題の本質を捉え、国内外の事例を踏まえて最も有効と思われる策を見出し、

提言することができました。

私は現在、NHKの記者として大分県内の警察取材を担当しています。日々の取材で感じるのは、注目度が低い事件であっても、背景には社会の構造的問題が潜んでいる事案が少ないことです。大学院で養った、現状や課題を多面的に分析して最も実現可能な解決策を考える能力は、取材者として地方が直面する諸問題を報道する上で大きな助けになっています。

東北大学公共政策大学院では経験豊富な先生方と志高い同級生、のびのびとした研究環境があなたを待っています。仙台の地で、この国が進むべき姿を本気で考えてみませんか。

就職・進路関係

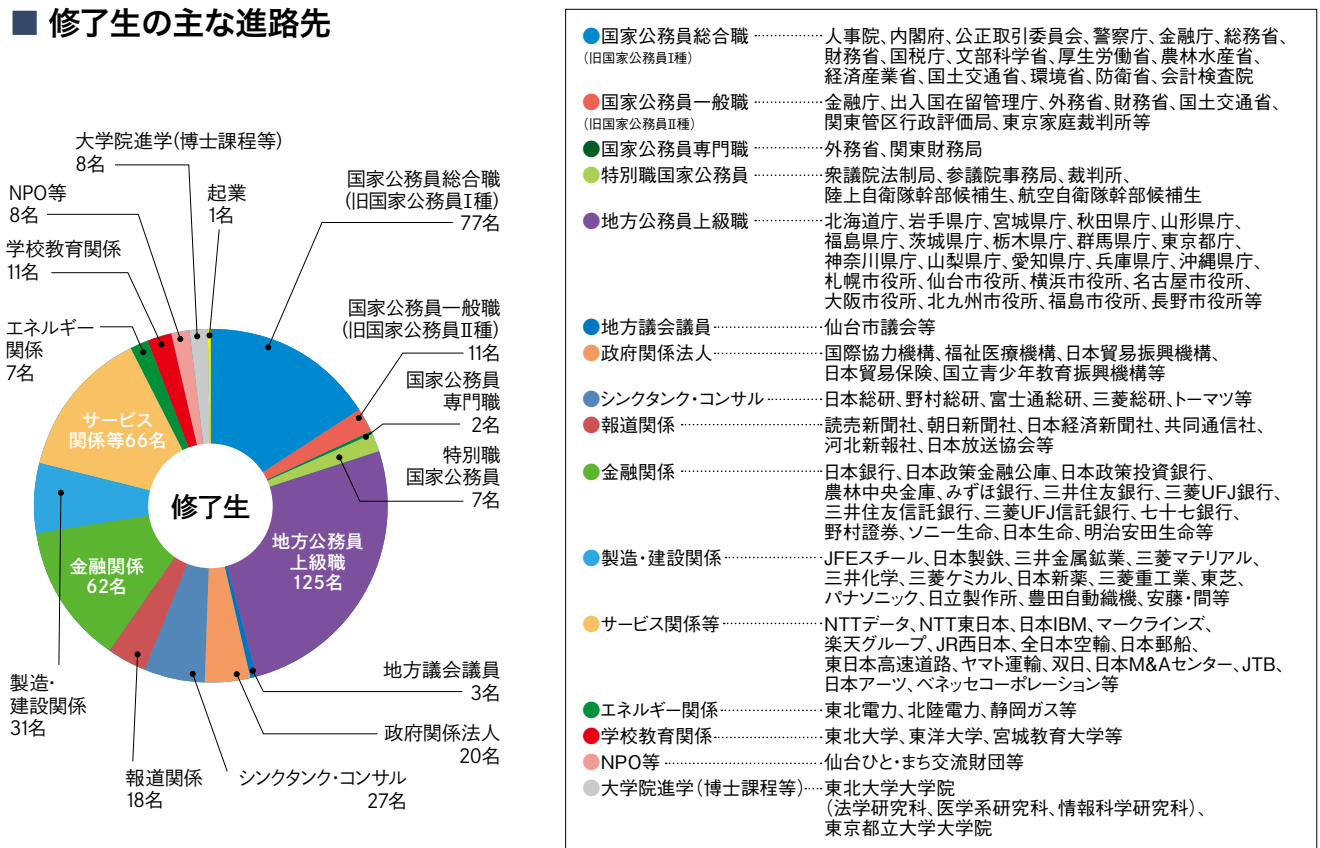
東北大学公共政策大学院で学ぶことによって、どのような将来が拓かれるでしょうか。

政策プロフェッショナルを目指す人	進路の幅を広げたい人	社会人として一段階上を目指す人
<p>現在</p> <p>国家・地方・国際公務員を志望している。 既に公務員試験に合格している人も</p>	<p>現在</p> <p>学部で学んでいる内容だけでは自分の希望する将来の道が見えて来ないと感じている。</p>	<p>現在</p> <p>国・自治体などの職員、地方議会議員等として働きながら“政策プロフェッショナル”としての知識・技法を身につけたいと考えている。</p>
<p>東北大学公共政策大学院(原則2年で修了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップで実務体験型学習 ●公共政策の最先端理論の体系的学習 ●政策プロフェッショナルに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーションなどの技法の修得 ●実務家教員による公務員志望者に対する指導 <p>在学中に公務員試験合格</p>	<p>東北大学公共政策大学院(原則2年で修了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップを通して進むべき道を固める ●自分の進路に必要な基礎から最先端までの理論の学習 ●政策プロフェッショナルや企業マネージメントに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーション等の能力の修得 ●指導教員によるきめ細かな進路指導 <p>在学中に公務員試験、民間企業の就職試験などに合格</p>	<p>東北大学公共政策大学院(1年もしくは2年で修了、長期履修(上限4年)で修了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップを通じてこれまでの実務体験を見つめ直す ●公共政策の最先端理論の集中的・体系的学習 ●政策プロフェッショナルに必要な最先端技法の修得 ●指導教員による個人指導の下でリサーチ・ペーパー作成
<p>将来</p> <p>◆ 国家・地方・国際公務員</p>	<p>将来</p> <p>◆ 国家・地方・国際公務員 ◆ NPO・シンクタンクの政策スタッフ ◆ ジャーナリスト ◆ 民間企業のマネージメント ◆ 博士課程に進学</p>	<p>将来</p> <p>◆ 元の職場に復帰してキャリア・アップ ◆ 別の職へ飛躍</p>

修了生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、公共性の高い民間企業や、ジャーナリスト、シンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

ワークショップ等を通じて獲得される、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、多くの官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

■ 修了生の主な進路先



※なお、上記の中には、在学中に就職した者や、社会人として入学し、修了後に復職した者もいます。

勉強、研究をサポートする充実した施設

1 ワークショップ室

各ワークショップごとに、調査研究を進めるためのワークショップ室が与えられています。

所属メンバーは、ワークショップ室にいつでも集まり、議論し、資料を作成し、文献を研究することができます。



2 自習室

エクステンション教育研究棟内に自習室があり、学生は一人に一つの勉強用の机が与えられています。自習室は24時間利用可能です。



3 学生寄宿舍

留学生との共同生活を行うユニバーシティ・ハウス(写真)をはじめとした各種学生寄宿舍を、低額で利用することができます。



奨学金その他の各種支援制度



1 入学料・授業料免除

経済的理由により入学料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀であると認められる方等については、選考の上、入学料の全額、3分の2の額、半額、3分の1の額又は4分の1の額の免除が許可される制度があります。

また、経済的理由により授業料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業成績が優秀であると認められる方等については、選考の上、授業料の全額、3分の2の額、半額、3分の1の額又は4分の1の額の免除が許可される制度があります。

これらのほか、入学料や授業料の徴収猶予の制度があります。

2 奨学金

本大学院の学生は、日本学生支援機構奨学金として、第1種奨学金(無利子)、第2種奨学金(有利子)を申請することができます。そのほか、各種奨学金(地方自治体・民間奨学団体等)があります。

3 TA制度

一般入試において実施される小論文および口述試験の双方で特に優秀な評価を受けた入学者やそれに準ずる者には、1学年間、TA(ティーチングアシスタント)として、本大学院における教育活動補助等に従事することで、一定の給与を支給される制度があります(年額80万円の予定)。

在学生
から

AI時代に必要な課題発見力を身につける

山形県出身
立命館大学法学部卒業 白田 貴慧 (2025年度入学)

課題解決プロセスにおいて、最も独自性が発揮されるのはどの段階でしょうか。それは、問題を発見し、課題として適切に設定する段階であると考えています。この課題設定には、現場での観察や対話を通じて本質を捉える「現場力」が不可欠であり、本学が重視する教育理念とも深く関わります。分析やアイデア創出の一部は今後AIが担うようになる一方、政策の現場で人々の声に触れ、着眼点を得て構想を練る営みは私たちにしか担えません。本学には、政策の現場でのヒアリング調査を重ねながらこうした能力を磨くことができる実践的な環境が整っており、AI時代においても価値を持つ課題発見力を培うことができると確信しています。



入試関係情報

1 アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、「公共政策ワークショップ」をはじめとするカリキュラムによって、他の学生と切磋琢磨しながら自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

- 学部で学んだ専門知識を基盤としつつ、公務及び公共政策の立案・制度設計について多角的な視点から学習する意欲と基礎的な能力を有すること。
- 討論・交渉・文章作成・プレゼンテーションなどコミュニケーション能力を豊かに持ち、集団作業に貢献できる適性を有すること。
- 公共性への情熱を持ち、公務に対し献身的な資質を有すること。

したがって入学試験では、特定の行政課題に関する基本的な理解とそれに基づき考察する能力を有していることを考査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、特定の学部の卒業生に偏ることなく、様々な学部の卒業生や社会人経験を持つ者から多様な学生の受け入れを進めます。

外国人留学生が本大学院の教育プログラムに参加するには日本語能力試験N1で150点相当の日本語能力と日本の国内行政に関する大卒レベルの知識が求められます。

2 入学試験の概要

入学試験は、第1期募集、第2期募集、政策法務教育コース募集、内部進学者特別選抜の4回に分けて行われます。

※政策法務教育コースは、公共政策全般に関する実務に3年以上携わった方（例えば、地方議会議員や行政機関の職務経験者、社団法人・財団法人やNPO等において公共性の高い業務を経験された方）を対象としたものです。

※内部進学者特別選抜は、国家公務員をはじめとした公共性の高い職業を志す東北大学の優秀な在籍生を対象としたものです。

第1期募集及び第2期募集の入学試験は、提出書類、小論文及び口述試験の総合判定により行います。政策法務教育コースの入学試験は、提出書類（スタディ・プラン等）及び口述試験の総合判定により行います。内部進学者特別選抜は、提出書類（出願書身上書等）及び口述試験の総合判定により行います。

● 小論文

小論文の問題は、現在の日本が直面している政策課題について受験生の理解度と見解を問うものとなります。受験生は、内政、経済、国際関係の3分野から出される問題のうち一つを選択して小論文を作成します。過去の問題は、本大学院のウェブサイトに掲載されておりますので、事前チェックをお勧めします。

過去の小論文の問題は、東北大学公共政策大学院のウェブサイト参照してください。



<https://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/admission/#kakomon>

● 口述試験

口述試験は、受験生の公共政策全般に対する姿勢、コミュニケーション能力、モチベーション等を総合的に判定するために行われます。

3 本年度の入学試験の日程・場所・出願方法

詳細は、各募集ごとの「令和9(2027)年度東北大学公共政策大学院学生募集要項」をご覧ください。

	内部進学者特別選抜	第1期募集	政策法務教育コース	第2期募集
募集定員	合計30名			
募集要項・出願書類の配布	7月上旬	7月上旬	9月上旬	11月下旬
出願受付	2026年7月24日(金)~7月30日(木)	2026年9月4日(金)~9月10日(木)	2026年10月16日(金)~10月22日(木)	2026年12月14日(月)~12月18日(金)
入学試験(口述試験)	2026年8月29日(土)	2026年9月26日(土)・9月27日(日)	2026年11月14日(土)	2027年1月16日(土)
合格者発表	2026年9月4日(金)	2026年10月2日(金)	2026年11月20日(金)	2027年1月22日(金)

- 募集要項及び出願書類（本研究科所定様式）は本大学院ウェブサイトからダウンロードしてください。
- 入学試験は東北大学片平キャンパスで実施します。
- 入試情報は、随時、本大学院ウェブサイトに掲載されますので、ご参照ください。

入試情報は東北大学公共政策大学院のウェブサイト参照してください。



<https://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/admission/>

2027年度4月入学用の入試説明会及び見学会・相談会 参加費不要

入試説明会

仙台会場・オンライン

6/6^土
・
7/2^木

オンライン
川内キャンパス

7/4^土
・
8/29^土

片平キャンパス
オンライン

12/5^土

オンライン

新潟会場

6/25^木

新潟大学 法学部内

東京会場

8/2^日

東北大学 東京オフィス

オープンキャンパス

7/21^火

会場 片平キャンパス

ワークショップI中間報告見学会

7/21^火・7/22^水

会場 片平キャンパス


政策法務教育コース「社会人向け進学相談会」

10/10^土・10/11^日

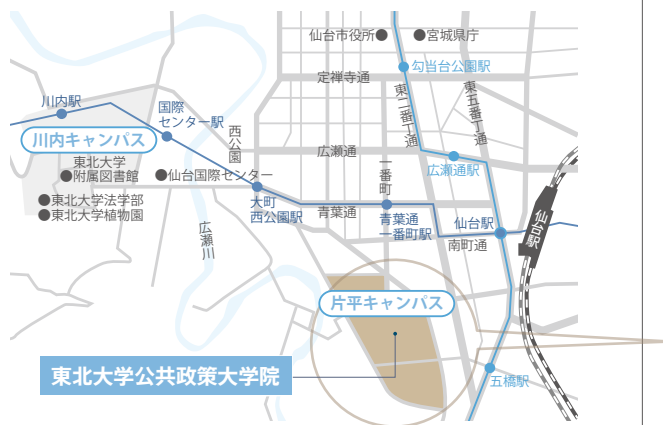
会場 オンライン

※上記の日程にて、本大学院を知っていただくため、教員等による説明会を開催します。

開催時間等の詳細は、東北大学公共政策大学院
ウェブサイトでご確認ください。
<https://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>




■ アクセスマップ



- JR仙台駅より徒歩15分
- 仙台市営地下鉄東西線青葉通一番町駅より徒歩7分
- ※ 東京駅から仙台駅まで約90分

■ 片平キャンパス



東北大学公共政策大学院

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係
TEL. 022-217-4945
E-mail law-pro@grp.tohoku.ac.jp
<https://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。